

令和元年度

事業報告書

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1 事業の成果

(1) 開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業

i. ネパール：形成外科医療チーム派遣事業（PSPN）

<事業のゴール>

日本人医療者とネパール人医療者が協働し、形成外科の医療サービスを無償で提供する

<成果>

ネパール人と日本人医療者の協働の下、37人の患者が形成外科手術、術前術後ケアを受けることができ、人間の尊厳の回復の一助となった。今回、ネパール人医療者と日本人医療者が英語、ネパール語でコミュニケーションをとり、ネパール人医療者を主体として患者ケアを行うことができ、日本人医療者は現地での働きを知ることで、国際協力における医療分野での協力について学ぶことができた。

ii. ネパール：子どもたちへの生活・学資支援事業（スポンサーシップ）

<事業のゴール>

経済的困難を抱えている家庭の生徒が、スポンサーシップによって学校へ通えるようになる。

<成果>

支援を継続することにより、経済的困難を抱えている家庭の子どもたちが、卒業まで学校に通い続けることができている。そして将来への夢を持ち、職業選択の幅も広がっている。

iii. ネパール：新生児・小児保健環境の改善事業

<事業のゴール>

第5州バンケ郡の新生児及び小児に関する保健環境が、包括的に改善される。

<成果>

保健医療施設が整備され、サービス提供者らの知識や技術、運営管理能力が向上し、新生児・小児保健に関わる郡内の環境が改善した。さらには啓発活動を通し、バンケ郡の住民が適切な家庭での療養行動と受診行動をとれるようになってきた。

iv. ミャンマー：教育支援事業

<事業のゴール>

改善された学習環境を学校及び住民が維持できる体制を整え、教育の質が向上し、保護者・コミュニティが学校運営に関心を示し積極的に関与するようになることで、より多くの子どもが教育を受けられるようにする。

< 成果 >

住民の教育への意識が高まり、住民は教育の重要性を理解した。また、住民自ら継続して教育環境を改善していけるようになった。学校校舎・学習設備が整備され、児童が安全に集中して学習に取り組み、学習意欲が高まる環境が整った。また、学校施設・設備を学校が維持管理できるようになった。さらに、保護者が児童の健康状態を改善するために必要な保健衛生や栄養の知識・技術を身につけ、実践している。このように、ハード及びソフト面からのアプローチを通して、包括的に教育環境の改善を行うことにより、対象地における子どもたちが継続的に充実した環境で教育を受けられる基盤を整備した。

v. ジンバブエ：水衛生・教育環境改善事業

< 事業のゴール >

ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区カブユニコミュニティの3つの小学校（クシンガ小学校、チリサ小学校、ネニユンカ小学校）の教育環境が様々な面で改善され、学校に通っている子ども、通えていない子どもに関わらず、それぞれに合ったかたちで必要な教育を受けられるようになる。

< 成果 >

校舎建設、学校開発委員会の能力向上、学校の収入向上、コミュニティの教育への理解の向上、特別学級の開設により、学校に通える子、通えていなかった子すべての子どもの学習環境の整備に貢献することができた。

(2) 国内外の自然災害、飢餓及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業

i. アフガニスタン：国内避難民支援事業

日本 NGO 連携無償資金（N 連）に教育環境を整備する事業を申請するための準備を行っていたが、初めて申請するにあたり現地と調整に時間がかかり、また年途中、実施中の複数年継続する他 N 連事業の申請に人手を割くため 2019 年度の申請は見送った。

ii. イエメン

< 事業のゴール >

内戦により人道的危機に陥ったイエメン共和国のマアリブ州ハリブ・アル・カラミシュ郡とその周辺地域の国内避難民、帰還民及びホスト・コミュニティの脆弱な住民に対して食糧配付、水衛生支援、緊急生計回復支援を行い、健全で尊厳ある生活の回復に寄与する。

< 成果 >

- ・ 生存を維持し、生活状態を改善していくのに必要な食糧を得ることができた
- ・ 潔な水へのアクセスが改善され、衛生についての知識を持ち、水由来の病気のリスクが低減した
- ・ 喪失した生計手段を回復し、85%の裨益者が何等かの収入を得ることができた

iii. エチオピア：南スーダン内戦による難民支援

<事業のゴール>

世帯別トイレの建設・普及及び衛生啓発活動を通して、エチオピア民主連邦共和国ガンベラ州にあるクレ難民キャンプの衛生状況を改善し、不衛生な生活に起因する疾病の蔓延を防止する。

<成果>

本年度の事業で 190 基の世帯別トイレの建設と 101 回の衛生啓発活動を実施した。活動を通して、トイレを利用することや、手洗い、水容器洗浄、清掃等の重要性の認識が強化された。ADRA Japan がクレ難民キャンプで 2017 年 8 月と 2019 年 7 月に行った調査を比較すると、下痢症が 13%から 11.7%に、眼感染症が 9%から 8.6%に減少するなど難民キャンプ内の衛生状況を改善することができた。本年度の事業により、難民による野外排泄の減少と衛生知識の獲得・実践が促され、キャンプ内の水衛生環境が改善した。

iv. レバノン：シリア難民支援事業

<事業のゴール>

シリア危機の影響を受けている脆弱な子どもたちが、レバノンの公教育にアクセスし、学習を継続していくために必要なスキルと知識を習得することを目指す。

<成果>

前事業で実施したノンフォーマル就学前教育のフォローアッププログラム及び今期事業のノンフォーマル就学前教育において、以下の 7 項目の幼児教育評価指標のうち 5 項目において順調な発達を確認された子どもの割合はともに 90%であった。

評価指標項目：1. Social -emotional, 2. Cognitive, 3. Psychomotor, 4. Linguistic -Oral expression (French), 5. Linguistic -Oral expression (Arabic), 6. Linguistic -discover writing (French), 7. Linguistic -discover writing (Arabic)

フォローアッププログラムにおいて、2018-2019 学校年度開始後に次のクラスへ進級もしくは小学校 1 年生へ入学した子どもの割合は 97%であった。

地元の公立小学校に通う難民の子どもを対象とした補習授業、宿題サポートにおいて、2018-2019 学校年度開始後に通学していることが確認された子どもの割合は 93%であった。

v. 日本：東日本・防災減災

<事業のゴール>

東日本大震災における経験を活かし、国内の自然災害被災者支援に即時に対応できる体制作りを目指して、各機関との連携を図り、平時から積極的に防災・減災活動を実施する。

<成果>

- ・ 関係団体、機関とのネットワーク構築
- ・ 減災防災意識の向上による市民自らの安全確保、地域の防災活動への積極的な参加

vi. 日本：国内災害対応事業

<事業のゴール>

国内自然災害発生時には被災者支援対応を行う。

<成果>

・ 秋雨前線による豪雨（佐賀）被災者支援事業：

忘れられた被災地はもう作りたくないという考えを念頭に、国内ネットワークとの連携で実施。この事業を実施したことで最低限必要な支援を住民の方々に届けることができた。

・ 令和元年台風 15 号・19 号被災者対応（千葉）：

発災直後に鴨川市に物資を届けた。また、鋸南町の災害ボランティアセンターの運営支援を行い、資機材の調達も行うことで、2,744 件のニーズ処理を進めるとともに、地元住民が立ち上げた団体にボランティアセンター機能を引き継ぎ、災害支援活動を中長期的に継続していく基盤づくりに貢献した。また、千葉南部災害支援センターの設立と運営に参画とすることで、広域での災害支援運営にも貢献することができている。

・ 台風 19 号（丸森）被災者支援事業：

東日本大震災の時に協働した山元町社会福祉協議会と連携することにより、迅速に支援を届けることができた。またその後の公的支援のほとんどない在宅被災者への支援につなげることができ、生活再建の一助となることができた。

（3）国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業

大学との協働を通して、インターンの受け入れ、学生への講演を行った。講演内容により、適任となるスタッフが講演するようにしている。これにより、担当国、地域、事業のみならず、国際協力に関する講演ができるように育成も行っている。

（4）各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣

ADRA Japan が所属している関連ネットワーク担当スタッフを決め、積極的にスタッフを派遣し、団体内での情報共有を促した。また、国内災害担当者が国内災害関係の多くのネットワークの運営に参画し、国内災害における関係作りを強化することができた。

（5）国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業

幼稚園・保育園や小学校低学年には「教育」のカードゲームを使って、世界で何が起きているかを話し、関心のきっかけ作りをした。小学校高学年くらいからは「国際協力」や「紛争」といった問題についてワークショップや講話をすることで理解を広げてもらうようにしている。2019 年度は昨年に続いて「SDGs と国際協力」のテーマを中心にしている。

2019 年 9 月には国内最大級の国際協カイベント「グローバルフェスタ JAPAN」に出展、ジンバブエをテーマに展示や団体やスタッフの紹介を行った。今回は、夏期インターン 3 人が中心になって、テーマにそったブースの装飾、展示物のアイデアなどに貢献した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【285,788】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業	日本人医療チームを派遣し、形成外科手術を実施。ネパール人医療者に対して形成外科手術後ケアの勉強会を提供。日本人医療者に対して国際協力について医療支援の勉強会を提供。及びネパール人患者ケアを実施。	通年	ネパール カブレラン チョーク郡	4人	患者、ネパール人医療者、日本人医療者	46人	4,286
	経済的事情により通学困難な生徒への学資支援、支援者にはクリスマスカードと子どもの様子を伝えるレターを届けた。	通年	ネパール カブレラン チョーク郡	2人	公立学校の生徒	93人	1,455
	新生児及び小児保健環境改善事業を実施。保健医療サービスの質の向上、保健医療施設の運営能力向上を目的として、現地関係者との調整を実施。	通年	ネパール バンケ郡	4人	住民及び医療関係者	562,535人	57,182
	教育環境の整備として、9校の校舎及びトイレや井戸などを建設。また、教育啓発、保健環境改善、学校運営員会の能力強化研修やワークショップを実施。前期の対象校7校に対して追加活動を実施。	通年	ミャンマー ヤンゴン管 区、カレン州	5人	児童、生徒、教師	35,880人	84,448
	3校に2教室の校舎1棟、教員住宅やトイレを建設。学校運営、教育啓発、収入向上のための養蜂活動に関する研修を実施。	通年	ジンバブエ ミッドランド 州ゴクウェ・ ノース地区	4人	児童、生徒、教師	4,200人	81,938
	日本 NGO 連携無償資金に教育環境を整備するための準備を実施。人材を集中させるため、2019年度の申請は見送った。	通年	アフガニ スタン	2人	準備のため、受益者無し	準備のため、受益者無し	1,229
	各事業の事業評価を行うための研修、準備を実施。	通年	日本	1人	準備のため、受益者無し	準備のため、受益者無し	49

人換び各 材、関国 の連連政 派絡府、 遣調団、 整体と 、の 協機 力関、 及情 報報 、 び交 及	NGO のネットワークに積極的に参加し、情報交換、事業間の調整等を実施。	通年	日本	10 人			420
啓国 発際 と協 広力 報に 事関 業する 日本 の 社 会 へ の	グローバルフェスタ JAPAN に出展。	通年	日本	10 人	イベント参加者	多数	291
	事務局での事業報告のほか、各地の SDA 教会や医療機関等で報告会を実施。	通年	日本	5 人	報告会聴講者	943 人	396
	教育機関の国際理解・平和教育等の授業へスタッフを派遣し、講演を実施。	通年	日本	6 人	児童、生徒	657 人	451

(2) その他の事業

なし

以上